

実は最後の二つのケースの間にあると考えられるから、使用者費用の定義式が同じであれば非常に好都合なのであるが、残念ながらケインズの定義式は伊東教授によって単純化されたようなケースにしかあてはまらないように見受けられる。現実的なケースについての使用者費用と、それに対応する純所得の定義式を導くことは、以上の議論を考慮すれば簡単であるからこゝに示す必要はないであろう。

- (1) A. H. Hansen, A Guide to Keynes, 1953.
- (2) 宮崎義一, 伊東光晴共著, ケインズ一般理論, 1964.

〔 所 報 〕

《 要 綱 》 研 究 会 の 報 告

《要綱》研究会が社研の一グループ研究として発足したのは、1968年度である（1968・6・11、所員総会において承認）。研究テーマは、「マルクス『経済学批判要綱』研究——市民社会論としての経済学批判体系——」。

社研には従来、歴史家を中心とするグループ研究として、『要綱』の一部をなす「資本制生産に先行する諸形態」の研究会があったが、従来のグループ研究がとかく歴史家は歴史家、理論家は理論家で集まる傾向が強かったことへの反省として、この《要綱》研究会は組まれた。その背後には、平田清明氏（名古屋大学）による斬新な視角からする《要綱》研究の推進という学問的刺戟があったこと、もちろんである。平田氏の新しい研究視角は、従来の研究の二元的傾向——理論家の側からの「プラン問題」に関連しての研究、歴史家の側からの共同体論の形での『諸形態』研究——を<市民社会の歴史理論>という観点から止揚し統一しようとするところにあったとみてよい。したがってわれわれも、理論家・歴史家・思想史家・法理論家、等の「分業にもとづく協業」によって『要綱』の全体系に取り組みもうとしたわけである。当初、数名の参加がえられればと考えていた予想は見事に外れ、16名（後1名追加）の所員の参加をえたことは、研究会発案者にとって嬉しむことであった。

今日までの研究会について以下に記しておこう。

第1回（1968・6・27）……吉沢芳樹「『要綱』研究の基礎視角」

第2回（1968・9・14）……鍋島力也「経済学批判への『序説』について」

第3回(1968・11・2)……森川喜美雄「『要綱』におけるブルードンの問題」
第4回(1968・11・30)……二瓶 敏「第1篇<資本の生産過程>について」
第5回(1970・3・17)……吉沢芳樹「マルクスにおけるリカードウ理論の発見と批判」
第6回(1970・7・4)……森川喜美雄「シュティルナー『唯一者とその所有』とマルクス」
研究会は、(1)『要綱』の輪読、(2)各専門の視角から掘り起した問題についての個別報告、という二本立形式ですすめているが、第1年度はともかく、第2年度以降の沈滞をこのへんで突抜けることが必要であると考えている。

(研究代表者・吉沢芳樹 記)

< 編 集 後 記 >

○発行の遅れておりました月報も、所員諸氏の協力を得まして、どうにかマンスリーに戻りつつあります。

○1970年365日も残すところ38日という暮も迫ったところで本号の編集後記を書いているわけですが、政治的時間取りが10年単位から1年単位に変わったこの年もいろんなことがあったなといった思いが編集子の脳裡をかすめてゆきます。仮令、それらの事件が濃厚な偶然性をもっていたにしても、それらを連ねている一本の糸の歴史的方向は、さき頃起った沖縄民衆の蜂起のなかに明示されていると言えるでしょう。1923年の有島武郎、1927年の芥川竜之介の自殺が来たるべき時代閉塞を先取りしたことの反映と見る事が可能ならば、沖縄の民衆蜂起の直前に演じられた猛漸的政変誘発失敗の悲喜劇が、前二者の自殺とは全く逆の意味において、さきの歴史的方向を暗示していると考えられるのではないのでしょうか(比較すること自体ナンセンスかな?)。いずれにしても、いろんなことがおこった1970年でした。

○今回は池田博行・平川東亜両所員の論稿と、特別に吉沢芳樹所員からグループ研究《要綱》研究会に関する報告とをいただき一号を構成しました。

○所員各氏のご寄稿をお願いします。

(L)

神奈川県川崎市生田 4764

専修大学社会科学研究所 電話(044) 91 7131 [内線 63]

(発行者) 江 沢 譲 爾